

# ローカルベンチマークを活用した関連施策

# ① 中小企業成長加速化補助金

- 賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援。
- 申請要件に、ロカベン<sup>®</sup>の財務分析結果を盛り込み、事業の実現可能性の観点から審査で活用。

| 項目     | 内容  |
|--------|---|
| 1 上限額  | 5 億円（補助率1/2）  |
| 2 事業期間 | 交付決定日から24か月以内   |
| 3 対象者  | 売上高100億円を目指す中小企業<br>（売上高10億円以上100億円未満）  |
| 4 要件   | ・「100億宣言」を行っていること<br>・投資額1億円以上<br>・一定の賃上げ要件※を満たす今後5年程度の事業計画<br>※1人当たり給与支給総額4.5%以上 |
| 5 対象経費 | 建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費 等   |

## 💡【活用イメージ】



工場、物流拠点  
などの新設・増築



イノベーション創出  
に向けた設備の導入



自動化による  
革新的な生産性向上



## 【審査基準（ポイント）】

### 経営力

- ①将来の売上高100億円に向けた中長期的なビジョンや計画を有し、  
その上で、今後5年程度の経営者の明確なシナリオ、成長余力を最大限伸張した事業戦略  
（売上高成長率、付加価値増加率、売上高に占める投資比率（本補助事業））
- ②賃上げ・投資の持続可能性
- ③外部・内部環境の分析（市場ニーズの検証、差別化戦略等）
- ④適切な成果目標・管理体制
- ⑤グループ企業・コンソーシアムの場合は相乗効果

### 波及効果

- ⑥域内仕入の拡大や地域における価値創造  
（サプライチェーン、ものづくり高度化、イノベーション、地域資源活用等）
- ⑦地域のモデル企業としての取組  
（取引適正化、BCP・知財・経済安全保障の対応、女性活躍等）  
※例えば地域未来牽引企業、健康経営優良法人、パートナーシップ構築宣言、事業継続力強化計画等

### 実現可能性

- ⑧早期に実施可能な経営体制
- ⑨財務状況（ローカルベンチマーク）
- ⑩金融機関の支援姿勢（財務改善・成長資金の供給方針等）

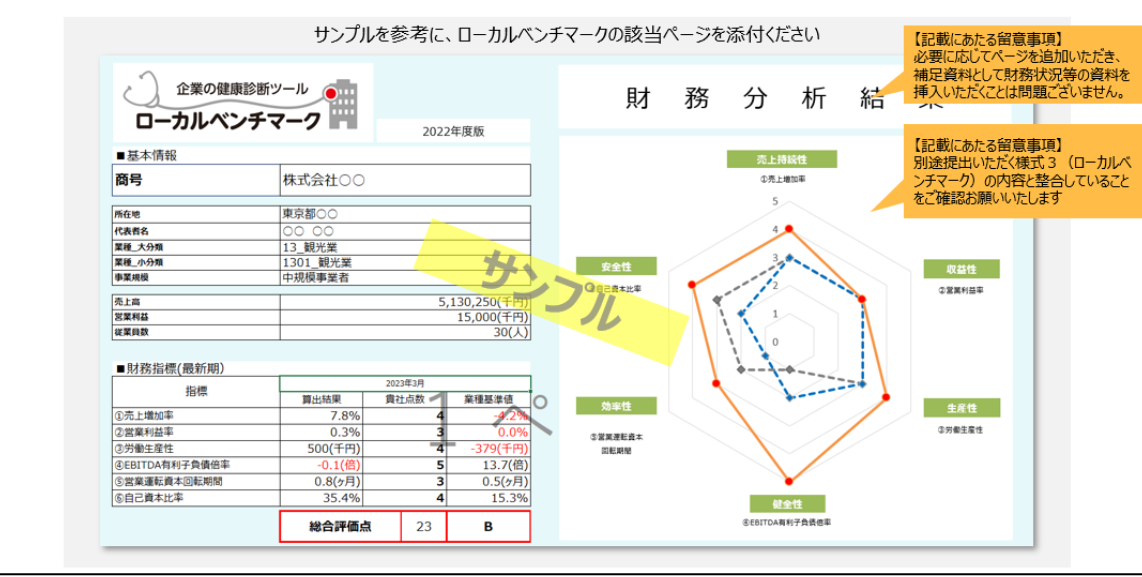
## ②中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

- 中堅・中小・スタートアップ企業が持続的な賃上げを目的として、足下の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う向上等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助。
- 申請要件に、ロカベンの財務分析結果を盛り込み、事業の実現可能性の観点から審査で活用。

| 項目        | 内容   |
|-----------|--|
| 1 補助上限額   | 50億円（補助率1/3以下）   |
| 2 補助事業期間  | 原則として、交付決定日から最長で2028年12月末まで  |
| 3 補助対象者   | 中堅・中小・スタートアップ企業（常時使用する従業員数が2,000人以下の会社等）※単体ベース<br>※一定の要件を満たす場合、中堅・中小・スタートアップ企業を中心とした共同申請（コンソーシアム形式：最大10者）も対象<br>※みなし大企業は補助対象外  |
| 4 補助事業の要件 | ① <u>投資額20億円以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分）</u><br>※100億宣言企業は投資額15億円以上<br>② <u>賃上げ要件（補助事業の終了後3年間の対象事業に関わる従業員等1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が5.0%以上（100億宣言企業は4.5%以上））</u><br>※持続的な賃上げを実現するため、補助金の申請時に掲げた賃上げ目標を達成できなかった場合、未達成率に応じて補助金の返還を求める（天災など事業者の責めに帰さない理由がある場合を除く。事業者名は公表しない） |
| 5 補助対象経費  | <u>建物費（拠点新設・増築等※）</u> 、 <u>機械装置費（器具・備品費含む）</u> 、 <u>ソフトウェア費</u> 、 <u>外注費</u> 、 <u>専門家経費</u><br>※本社機能の一部移転・新設を含む  |
| 6 審査方法    | 一次審査（書類）、二次審査（外部有識者へのプレゼンテーション）<br>【審査項目】① <u>経営力</u> ② <u>先進性・成長性</u> ③ <u>地域への波及効果</u> ④ <u>大規模投資・費用対効果</u> ⑤ <u>実現可能性</u>   |
| 7 スケジュール  | 公募期間：2026年春  |

### 【成長投資計画書入力ガイド 抜粋】

- 補助事業を適切に遂行できるか判断する一要素として、財務状態を確認させていただきます
- 提出書類の「ローカルベンチマーク」の一部のスクリーンショットを添付ください
- 新設会社などで直近決算数値がない場合は、その旨をこのスライドに記載いただき、未記入の様式3をご提出ください
- コンソーシアム形式での申請の場合、このスライドに主幹企業のスクリーンショットを添付いただき、構成企業の分は次頁に添付ください



### ③厚生労働省「早期再就職支援等助成金」（雇入れ支援コース）との連携

- 事業規模の縮小等により離職を余儀なくされた労働者で「再就職援助計画」の対象となった者又は雇用保険の特定需給資格者を早期に雇入れ、賃金を雇入れ前の賃金より5%以上上昇させた事業主に対して助成。
- 優遇助成を受けられる要件の一つとして、ローカルベンチマークの財務分析結果を用いることとされている。

#### 「早期再就職支援等助成金」（雇入れ支援コース）

「再就職援助計画対象労働者」または「雇用保険の特定需給資格者」の雇入れ（離職日の翌日から3か月以内）

雇入れ日から6か月を超えて継続的に雇用するとともに、当該労働者の雇入れ後の毎月決まって支払われる賃金を、雇入れ前の毎月決まって支払われる賃金より5%以上上昇

助成の対象

さらに

一定の要件を満たした事業所であること

REVIC（（株）地域経済活性化支援機構）の再生支援等、一定の要件を満たした事業所等から離職した者を雇入れた場合

一定の優遇措置を適用

ローカベンの総合評価が「B」以上  
であることが要件の一つ

企業の健康診断ツール  
ローカルベンチマーク

2022年度版

財 務

■ 基本情報

|        |               |
|--------|---------------|
| 商号     | 株式会社〇〇        |
| 所在地    | 東京都〇〇         |
| 代表者名   | 〇〇 〇〇         |
| 業種・大分類 | 13 観光業        |
| 業種・小分類 | 1301 観光業      |
| 事業規模   | 中規模事業者        |
| 売上高    | 5,130,250(千円) |
| 営業利益   | 15,000(千円)    |
| 従業員数   | 30(人)         |

安全性

①自己資本比率

効率性

⑤営業活動による  
利益貢献

■ 財務指標(最新期)

| 指標             | 2022年3月 |     |          |
|----------------|---------|-----|----------|
|                | 算出結果    | 業社点 | 業種基準値    |
| ①売上増加率         | 7.8%    | 4   | -4.2%    |
| ②営業利益率         | 0.3%    | 3   | 0.0%     |
| ③労働生産性         | 500(千円) | 4   | -379(千円) |
| ④EBITDA有利子負債比率 | -0.1(倍) | 5   | 13.7(倍)  |
| ⑤営業活動による利益貢献   | 0.8(ヶ月) | 3   | 0.5(ヶ月)  |
| ⑥自己資本比率        | 35.4%   | 4   | 15.3%    |

総合評価点

23

B

■ 財務指標(過去2期)

| 指標             | 2021年3月  |     |          | 2020年3月 |     |       |
|----------------|----------|-----|----------|---------|-----|-------|
|                | 算出結果     | 業社点 | 業種基準値    | 算出結果    | 業社点 | 業種基準値 |
| ①売上増加率         | -2.4%    | 3   | -4.2%    | -1.2%   | 3   | -     |
| ②営業利益率         | -0.3%    | 3   | 0.0%     | 0.0%    | 3   | -     |
| ③労働生産性         | -393(千円) | 3   | -379(千円) | 0(千円)   | 3   | -     |
| ④EBITDA有利子負債比率 | 61.2(倍)  | 2   | 13.7(倍)  | -       | 1   | -     |
| ⑤営業活動による利益貢献   | 2.8(ヶ月)  | 1   | 0.5(ヶ月)  | 1.1(ヶ月) | 2   | -     |
| ⑥自己資本比率        | 2.1%     | 2   | 15.3%    | 24.2%   | 3   | -     |
| 総合評価点          |          | 14  | C        | 総合評価点   |     | 15    |

経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

※総合評価点のランクはA：24点以上、B：18点以上24点未満、C：12点以上18点未満

※総合評価点のランクはA: 24点以上、B: 18点以上24点未満、C: 12点以上18点未満。

## その他関連施策

| 制度等名                          | 概要   | ロカベン活用状況   |
|-------------------------------|--|--|
| 経営力向上計画                       | 「経営力向上計画」は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画で、認定された事業者は、税制や金融の支援などを受けることが可能。 | 同計画策定時の経営分析において、 <u>ロカベンの財務分析を活用</u>               |
| 早期経営改善計画策定支援<br>(バリューアップ支援事業) | 国が認定した専門家の支援を受け、資金計画やビジネスモデル俯瞰図、アクションプランなどの経営改善計画を作成する場合、専門家に対する支払費用の一部を補助。                  | 申請に必要な「ビジネスモデル俯瞰図」は、 <u>ロカベンの商流・業務フローによる代替</u> が可能 |
| 事業承継ガイドライン<br>(第3版)           | 中小企業が円滑な事業承継を進めるための指針  | 経営状況の見える化を図るためのツールとしてロカベンの活用を推奨                    |
| 中小PMIガイドライン                   | 後継者不足の中小企業等がM & Aを適切に進めるために実施することが望ましい統合作業（PMI）の取組を整理した手引書                                   | 経営状況の見える化を図るためのツールとしてロカベンの活用を推奨                    |
| 中小M & Aガイドライン<br>(第3版)        | 後継者不在の中小企業がM & Aを検討するための手引書  | M&A前後の企業価値・事業価値を見える化するためのツールとして <u>ロカベンの活用を推奨</u>  |